

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanwasoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菅間 利夫 TEL (03) 3578 - 3001

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,743	0.2	140	20.5	138	17.3
14 年 9 月中間期	2,748	0.5	177	20.2	167	18.3
15 年 3 月期	5,406		198		181	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	68	10.0	4.09	
14 年 9 月中間期	75	11.8	4.52	
15 年 3 月期	298		17.84	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 16,673,390 株 14 年 9 月中間期 16,774,910 株
15 年 3 月期 16,756,024 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.00			
14 年 9 月中間期	2.50			
15 年 3 月期			5.50	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	9,183		6,067		66.1	363.91		
14 年 9 月中間期	9,464		5,842		61.7	348.30		
15 年 3 月期	9,466		6,025		63.6	361.35		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 16,672,668 株 14 年 9 月中間期 16,773,080 株
15 年 3 月期 16,673,864 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,332 株 14 年 9 月中間期 4,920 株 15 年 3 月期 136 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,500	300	150	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 00 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,151,767	2,061,914	2,302,093
現 金 及 び 預 金	1,299,939	1,261,870	1,501,367
受 取 手 形	18,196	25,575	21,269
営 業 未 収 金	657,343	654,333	657,349
そ の 他	181,948	126,821	127,415
貸 倒 引 当 金	5,661	6,685	5,308
固 定 資 産	7,031,778	7,402,778	7,164,371
有 形 固 定 資 産	6,237,663	6,405,728	6,394,473
建 物	1,680,084	1,633,510	1,787,541
土 地	3,917,654	3,947,134	3,917,654
そ の 他	639,923	825,083	689,276
無 形 固 定 資 産	14,181	19,924	15,987
投 資 等	779,934	977,124	753,910
投 資 有 価 証 券	516,365	534,560	475,973
そ の 他	265,398	447,801	279,516
貸 倒 引 当 金	1,829	5,237	1,579
資 産 合 計	9,183,546	9,464,692	9,466,465

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度の
	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,734,549	1,728,590	1,795,236
支 払 手 形	4,129	26,717	28,279
営 業 未 払 金	389,891	384,945	395,820
短 期 借 入 金	500,000	500,000	500,000
一年内返済予定長期借入金	474,052	466,702	558,452
未 払 法 人 税 等	80,000	80,500	41,000
未 払 消 費 税 等	32,210	20,618	--
賞 与 引 当 金	132,000	124,000	104,500
そ の 他	122,265	125,108	167,184
固 定 負 債	1,381,724	1,894,012	1,646,116
長 期 借 入 金	771,938	1,245,990	1,001,764
退 職 給 付 引 当 金	574,294	594,289	583,319
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35,491	53,733	61,033
負 債 合 計	3,116,273	3,622,603	3,441,353
(資 本 の 部)			
資 本 金	1,831,000	1,831,000	1,831,000
資 本 剰 余 金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
資 本 準 備 金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
利 益 剰 余 金	2,677,068	2,492,396	2,658,825
利 益 準 備 金	258,442	258,442	258,442
任 意 積 立 金	1,871,176	1,643,494	1,643,494
中間(当期)未処分利益	547,449	590,459	756,888
その他有価証券評価差額金	42,851	2,851	18,725
自 己 株 式	227	739	19
資 本 合 計	6,067,272	5,842,088	6,025,111
負 債・資 本 合 計	9,183,546	9,464,692	9,466,465

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
営業収益		2,743,326	2,748,441	5,406,890
営業費		2,393,461	2,364,881	4,798,276
営業総利益		349,865	383,560	608,613
一般管理費		209,132	206,525	409,893
営業利益		140,733	177,034	198,720
営業外収益		15,521	15,462	32,471
受取利息		346	62	116
受取配当金		5,982	6,462	6,919
雑収入		9,192	8,936	25,435
営業外費用		17,430	24,600	49,967
支払利息		14,201	18,914	35,838
雑支出		3,229	5,686	14,129
経常利益		138,823	167,896	181,224
特別利益		--	--	474,394
固定資産売却益		--	--	474,394
特別損失		3,000	22,228	101,680
投資有価証券評価損		--	--	69,781
投資有価証券売却損		--	--	9,408
会員権評価損		3,000	22,228	22,491
税引前中間(当期)純利益		135,823	145,668	553,937
法人税、住民税及び事業税		80,173	80,639	101,329
法人税等調整額		12,614	10,847	153,709
中間(当期)純利益		68,264	75,875	298,899
前期繰越利益		479,184	514,583	514,583
自己株式償却額		--	--	14,661
中間配当額		--	--	41,932
中間(当期)未処分利益		547,449	590,459	756,888

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,301,724 千円	5,303,222 千円	5,240,069 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	761,972 千円	455,935 千円	759,482 千円
土地	1,117,387 千円	1,146,867 千円	1,117,387 千円
計	1,879,360 千円	1,602,802 千円	1,876,869 千円
担保付債務			
短期借入金	-- 千円	200,000 千円	-- 千円
一年内返済予定長期借入金	474,052 千円	466,702 千円	558,452 千円
長期借入金	771,938 千円	1,245,990 千円	1,001,764 千円
計	1,245,990 千円	1,912,692 千円	1,560,216 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,726 千円	2,071 千円	1,898 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	146,772 千円	126,098 千円	292,407 千円
無形固定資産	1,806 千円	6,216 千円	9,711 千円
2. 「会員権評価損」に含まれている会員権預託保証金に係る貸倒引当金繰入額	250 千円	-- 千円	370 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
工具器具及び備品			
(1)取得価額相当額	101,806 千円	108,271 千円	108,695 千円
(2)減価償却累計額相当額	70,390 千円	44,141 千円	63,435 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	31,416 千円	64,130 千円	45,259 千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	24,444 千円	26,250 千円	26,250 千円
(2)減価償却累計額相当額	12,176 千円	7,937 千円	11,005 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,268 千円	18,312 千円	15,245 千円
合 計			
(1)取得価額相当額	126,251 千円	134,522 千円	134,945 千円
(2)減価償却累計額相当額	82,566 千円	52,078 千円	74,441 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	43,684 千円	82,443 千円	60,504 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	30,646 千円	31,720 千円	31,004 千円
1 年 超	40,782 千円	71,429 千円	56,106 千円
合 計	71,429 千円	103,150 千円	87,111 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	15,681 千円	16,165 千円	32,204 千円
減価償却費相当額	16,820 千円	27,581 千円	49,910 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	294,251 千円	311,134 千円	306,752 千円
(2)減価償却累計額	200,446 千円	201,306 千円	202,021 千円
(3)中間期末(期末)残高	93,805 千円	109,827 千円	104,731 千円
その他			
(1)取得価額	125,436 千円	124,633 千円	147,143 千円
(2)減価償却累計額	72,437 千円	81,761 千円	85,795 千円
(3)中間期末(期末)残高	52,999 千円	42,871 千円	61,347 千円
合計			
(1)取得価額	419,687 千円	435,767 千円	453,896 千円
(2)減価償却累計額	272,883 千円	283,067 千円	287,816 千円
(3)中間期末(期末)残高	146,804 千円	152,699 千円	166,079 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	77,938 千円	83,300 千円	84,624 千円
1 年 超	131,371 千円	128,562 千円	142,398 千円
合計	209,310 千円	211,863 千円	227,023 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	52,233 千円	59,593 千円	117,488 千円
減価償却費	28,729 千円	28,326 千円	63,730 千円
受取利息相当額	8,024 千円	8,602 千円	17,250 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	9,829 千円	10,677 千円	9,574 千円
1 年 超	4,460 千円	7,153 千円	2,511 千円
合計	14,289 千円	17,831 千円	12,085 千円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。